

資 料 の 刊 行

(昭和49年1月～3月)

<資料題目(発行年月日)>

<担当・協力者>

◎「研究資料」

○第204号(昭49. 1. 10)

全国日本人人口の標準化動態率〔昭和5年全国総人口標準〕昭和22年～45年……………山口 喜一 技官
山本 道子 技官

○第205号(昭49. 1. 25)

全国日本人女子の人口再生産率 昭和22年～45年……………山口 喜一 技官
金子 武治 技官
石川 晃 技官

○第206号(昭49. 2. 1)

第26回簡速静止人口表(生命表)(昭和47年4月1日～48年3月31日)……………金子 武治 技官
矢島 昭子 技官

日本人口学会の「人口の教育および 研究に関する要望書」

日本人口学会(南亮三郎会長)は、このたび、日本における人口の分野の教育、研究が西欧諸国に比べて著しく立ち遅れているとして、文部大臣に次のような要望書を提出した。

文部大臣 奥野 誠 亮 殿

人口の教育および研究に関する要望書

人口専門家の全国的組織である日本人口学会は、人口問題が日本においても世界的にも重大化してきたことと、日本におけるこの分野の教育が西欧諸国に比較して著しく立ち遅れていることに鑑み、昭和47年9月18日の理事会において文部大臣に要望する方針をたて、そのために少数の専門家で構成された要望案作成小委員会を設置して構想をまとめ、越えて昭和48年5月18日の第25回日本人口学会総会において全会一致をもって要望の必要を議決した。そのさい要望案の作成およびその処理を一任された理事会は、さきに設置をみた小委員会で作成された要望案をもとに慎重に検討し、別紙の通り要望する。

昭和49年3月4日

日本人口学会会長 南 亮 三 郎

要 望

1. 大学における人口講座の設置

すでに日本学術会議は昭和31年の第22回総会(10月25・26日)において人口問題研究体制に関する提案を議決し政府に提出しているが、その中に「大学における人口学講座の設置についての提案」がふくまれている。この政府提案以来、すでに17年余の歳月が経過しているにもかかわらず、この提案はほとんど実現されていない現状に留意し、所管の各大学に対しては早急にその実現を促進する一方、所管外の教育機関に対しては適宜の方法によってその趣旨を伝達されることが必要である。

2. 高校・中学・小学校のカリキュラムにおいて人口教育の比重を高めること

すでに社会科等の学科において人口に関する若干の教育が行なわれているが、これを体系的に行なうよう根本的な検討が必要である。なお、国連事務総長の提案により1972年の総会において採択された「世界人口年」(1974年)にあたり、人口問題の理解を促進するために特別の配慮を加えられることが切望される。

3. 大学における人口研究機関の設置